

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 常葉浩之

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 河村誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 河村誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高	(百万円)	9,949	8,480	34,316
経常利益	(百万円)	653	475	1,480
四半期(当期)純利益	(百万円)	582	453	2,143
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	654	454	2,006
純資産額	(百万円)	3,145	4,385	3,931
総資産額	(百万円)	11,910	9,072	8,747
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1,513.32	1,176.40	5,567.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.2	48.3	44.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第20期は決算期の変更に伴い、平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は「(2)法的規制について a)法的規制の変更について d)社会保険料負担について」となります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

現在、継続審議となっている労働者派遣法改正案が今後、閣議決定され、国会にて成立した場合、当改正により、専門性の高い業種を除く登録型派遣や雇用期間が30日以下の派遣などが原則禁止となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後の労働者派遣法改正案の内容に適切に対応したビジネスモデルを策定し、「短期雇用の採用支援事業」「短期雇用関連事務アウトソーシング」等への段階的な移行準備を進めるなどして、今後も継続して短期業務支援事業を展開してまいります。今後の改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。短期業務支援事業においては、スタッフを短期間かつ断続的に雇用するため社会保険適用除外者が大半であります。

また、労働者派遣法改正により30日以下の派遣が禁止され、結果として中長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合や、今後、法改正により社会保険の適用範囲が拡大となった場合、社会保険料負担額が増加することとなります。

加えて、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正により、雇用保険の加入要件につきましては「6ヶ月以上」から「31日以上」に緩和されております。

雇用保険の加入要件が緩和されたことに伴い、取得・喪失手続きが煩雑であるため、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、設備投資や住宅投資で持ち直しの動きも見られ、総じて横ばい圏内の動きで推移しました。景気の先行きに関しましては、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長が再び高まると考えられることや、震災復興関連の需要が徐々に顕在化すると考えられることにより緩やかな回復が期待される一方で、欧州債務危機による金融不安や円高の影響による景気の下振れリスクも残されており、依然として不透明な状況となっております。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は改善する一方で、完全失業率等の指標は月々の振れを伴いつつも低下傾向にあり、一部で改善の動きがみられるものの、厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において創業事業である「短期業務支援事業」を柱とした生産性の更なる向上を目標としたグループ経営を行うことにより、事業基盤の一層の確立に努めてまいりました。

連結売上高は、前連結会計年度に異動した子会社実績の影響を主因として、連結売上高は8,480百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

利益面では、連結売上高同様、前連結会計年度に異動した子会社実績の影響に加え、短期業務支援事業における請求単価の下落により、連結営業利益は470百万円（前年同四半期比28.3%減）、連結経常利益475百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

特別利益に持分変動利益26百万円を計上したこと等から、連結四半期純利益は、453百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

短期業務支援事業

稼動顧客数拡充による売上拡大を重視した営業戦略から、短期業務支援事業の売上高は7,905百万円（前年同四半期比11.5%増）と増収を実現することができました。

利益面では、同営業戦略に伴う請求単価の下落を販売費及び一般管理費抑制努力で補い切れず、営業利益は584百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

警備事業

警備事業は、平成23年9月期末に、営業戦略の見直し、拠点統廃合、人員削減を含めたりストラクチャリングを実施したことにより、売上高は575百万円（前年同四半期比2.7%減）と減収となりましたが、利益面では、営業利益は28百万円（前年同四半期比8.8%増）と増益を実現することができました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より325百万円増加し9,072百万円となりました。自己資本は454百万円増加し4,385百万円（自己資本比率は48.3%）、純資産は454百万円増加し4,385百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて321百万円増加し7,821百万円となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末月である12月が繁忙月であったため受取手形及び売掛金が582百万円増加し4,161百万円となったこと及び流動資産におけるその他が204百万円増加し813百万円となったのに対し、現金及び預金が458百万円減少し2,870百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて4百万円増加し1,251百万円となりました。これは主に無形固定資産が25百万円増加し212百万円となったのに対し、差入保証金が11百万円減少し220百万円となったこと、工具、器具及び備品（純額）が4百万円減少し150百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より129百万円減少し、4,415百万円となりました。これは一年内返済予定の長期借入金が340百万円減少し330百万円となったのに対し、未払金が67百万円増加し1,286百万円となったこと、未払費用が113百万円増加し615百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より0百万円増加し272百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、提出会社である株式会社フルキャストホールディングスの従業員数は、管理機能集約を目的とした株式会社フルキャストからの出向者が増加した影響により、前連結会計年度末から52名増加し、77名となりました。

(6) 販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前第1四半期連結累計期間に記載しておりました「営業支援事業」及び「技術者派遣事業」の販売実績はございません。

これは、前第3四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと及び同社の第三者割当増資の実施により、同社が持分法適用関連会社となり、同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムが、連結の範囲から除外されたことによるものであります。

また、株式会社フルキャストテクノロジー（現 株式会社夢テクノロジー）の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,964	395,964	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。
計	395,964	395,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		395,964		2,780		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,864	384,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	395,964		
総株主の議決権		384,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田八 丁目9番5号	11,100		11,100	2.80
計		11,100		11,100	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第20期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 あらた監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328	2,870
受取手形及び売掛金	3,579	4,161
商品	10	3
貯蔵品	7	8
その他	610	813
貸倒引当金	32	32
流動資産合計	7,501	7,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158	163
工具、器具及び備品(純額)	155	150
その他(純額)	16	17
有形固定資産合計	329	331
無形固定資産	187	212
投資その他の資産		
差入保証金	230	220
その他	551	543
貸倒引当金	52	55
投資その他の資産合計	730	708
固定資産合計	1,247	1,251
資産合計	8,747	9,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46	9
短期借入金	1,781	1,781
1年内返済予定の長期借入金	670	330
未払金	1,219	1,286
未払費用	502	615
未払法人税等	127	29
賞与引当金	93	57
その他	106	308
流動負債合計	4,544	4,415
固定負債		
退職給付引当金	213	210
その他	59	62
固定負債合計	272	272
負債合計	4,816	4,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	1,921	2,374
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	3,968	4,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	35
その他の包括利益累計額合計	36	35
純資産合計	3,931	4,385
負債純資産合計	8,747	9,072

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,949	8,480
売上原価	7,470	6,634
売上総利益	2,478	1,845
販売費及び一般管理費	1,822	1,375
営業利益	656	470
営業外収益		
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	-	3
持分法による投資利益	-	4
未払金取崩益	6	6
商標使用料	-	7
その他	22	12
営業外収益合計	28	32
営業外費用		
支払利息	23	8
不動産賃貸原価	-	3
その他	8	16
営業外費用合計	31	27
経常利益	653	475
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
貸倒引当金戻入額	2	-
持分変動利益	-	26
受入助成金	14	-
事業構造改善費用等戻入益	37	-
その他	0	0
特別利益合計	74	26
特別損失		
雇用調整支出名	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
退職給付制度終了損	-	2
その他	0	1
特別損失合計	35	3
税金等調整前四半期純利益	693	498
法人税、住民税及び事業税	39	26
法人税等調整額	38	19
法人税等合計	77	45
少数株主損益調整前四半期純利益	616	453
少数株主利益	34	-
四半期純利益	582	453

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	616	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	38	1
四半期包括利益	654	454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603	454
少数株主に係る四半期包括利益	50	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	51百万円	49百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,086	1,179	1,093	591	9,949	-	9,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	17	4	1	22	22	-
計	7,087	1,196	1,096	592	9,971	22	9,949
セグメント利益	636	69	26	26	757	101	656

(注)1. セグメント利益調整額 101百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配布していない
い全社費用 118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,905	575	8,480	-	8,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	2	2	-
計	7,907	575	8,482	2	8,480
セグメント利益	584	28	612	142	470

(注)1. セグメント利益調整額 142百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配布してい
ない全社費用 147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式会
社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと及び同社の第三者割当増資の実施
により、同社は持分法適用関連会社となりました。これに伴い同社子会社であるテレコムマーケティング
株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムは、連結の範囲から除外さ
れました。

また、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を
第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。

これにより前第1四半期連結累計期間では、「短期業務支援事業」、「営業支援事業」、「技術者派遣
事業」、「警備事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間では、
「短期業務支援事業」及び「警備事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,513円32銭	1,176円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	582	453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	582	453
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社 フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成23年10月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。